

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A			事業 始期	事業 終期	担当課
					総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)			
合 計					68,670	56,533	12,137			
1	低所得世帯支援給付金事業 (令和5年度住民税非課税世帯)【低所得者世帯給付金】	R5.6	R5.12	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある令和5年度住民税非課税世帯に対し、支援金を給付する。 ②給付金/事務費(時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、金融機関手数料、システム導入等委託料) ③令和5年度住民税非課税世帯	24,000	17,094	6,906	R4.7	R5.2	総務課
2	低所得世帯支援給付金事業 (令和5年度住民税非課税世帯) (事務費)	R5.6	R5.12	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある令和5年度住民税非課税世帯に対し、支援金を給付する。 ②給付金/事務費(時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、金融機関手数料、システム導入等委託料) ③令和5年度住民税非課税世帯	3,364	1,425	1,939	R4.6	R5.3	総務課
3	低所得世帯支援給付金事業 (令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯)	R5.6	R5.12	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯に対し、支援金を給付する。 ②給付金/事務費(時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、金融機関手数料、システム導入等委託料) ③令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯	6,000	5,600	400	R4.6	R5.3	総務課
4	低所得世帯支援給付金事業 (令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯) (事務費)	R5.6	R5.12	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯に対し、支援金を給付する。 ②給付金/事務費(時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、金融機関手数料、システム導入等委託料) ③令和5年度住民税所得割のみ非課税世帯	841	614	227	R4.4	R5.3	総務課
5	新型コロナウイルス感染症福祉支援事業(重点支援分)	R5.4	R6.3	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村民に対して消費を下支えする事を目的とし商品券を発行する。 ②商品券の発行/事務費(時間外勤務手当、手数料、商品券作成費、通信運搬費) ③住民全般	34,465	31,800	2,665	R4.4	R5.3	健康福祉課

※ 事業ごとに対象者等へ周知していますが、令和5年度の新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金の計画一覧として周知するものです。